

# 看護大学生の防災への関心の実態と関連要因

坂本弘子 足澤ちか子 西川健 市川裕美子

## 要旨

東日本大震災後、13年が経過し、防災への関心の程度を明らかにし、災害に対する経験、災害に対する知識など、関連する要因を検討し看護大学生に対し今後の防災教育のあり方を検討することを目的とした。防災への関心が高い学生が約8割、防災への関心が低い学生が約2割であった。自分と家族の被災経験は有意に防災への意識に関連していた。災害に対する経験では、災害ボランティアの参加は、1割程度で9割の学生は参加経験がなかった。災害に対する知識では、避難場所、ハザードマップについては、半数以上の学生が知っていたが、災害伝言ダイヤル、緊急防災メールについては、8割以上の学生が知らないと答えていた。防災への意識として普段から準備しているものでは、半数以上の学生が懐中電灯、家族との緊急時の連絡、携帯の充電器であった。3日分の食料の備蓄と飲料水の備蓄については約3割に留まった。

キーワード：災害に対する経験 災害に対する知識 防災への関心 看護大学生

## I. はじめに

日本列島は、地理的に太平洋プレート、ユーラシアプレート、北米プレート、フィリピン海プレートの4つのプレートの境界上にあり、巨大地震が発生しやすい。1995年1月に阪神・淡路大震災、2011年3月に東日本大震災、2016年4月に熊本地震が発生し、多くの犠牲者を出した<sup>1)</sup>。また、メディアでも取り上げられることがある「首都直下地震」はマグニチュード7級で地震発生率は70%と予測されている<sup>2)</sup>。さらに、マグニチュード8~9クラスの「南海トラフ地震」が30年以内に起こる可能性は70%~80%との報道もある<sup>3)</sup>。このほかにも、日本の各地域で大きな災害につながる恐れのある地震の発生が予測されている。このような中、学校教育現場において、東日本大震災や熊本地震によって地震に対する意識は大きく変化し、学校における防災教育の重要性が再認識され、防災教育に力を入れて取り組んでいる学校は増えている<sup>4)</sup>。

わが国では、阪神・淡路大震災を契機として

防災体制や災害時の情報システムの整備が進み、各地に災害拠点病院が設置された。1998年に日本災害看護学会、2008年に世界災害看護学会が設置され、2009年度から看護基礎教育のカリキュラムにおいて災害看護が導入されるようにいった<sup>1)</sup>。しかし、大学生の災害への備えの試みは低い傾向にあり、下宿学生が地域情報に親しみが薄いこと、防災教育がなく、災害情報を受け取る環境にないことが考えられている<sup>5)</sup>。仲里<sup>6)</sup>らの調査によると、大学生において、災害時必要性の高い物品は、生命維持(食料・飲料水)であったが、準備不足は、水・食料であった。日頃から防災を念頭に置き、備えることが大切で、特に水と食料は3日分の備蓄が必要であると述べている。防災意識が高まると防災行動をとる<sup>7)</sup>といわれており、大学で看護を学ぶ大学生の防災に対する意識と防災行動に着目した。

本研究の目的は、東日本大震災後、13年が経過し、防災への関心の程度を明らかにし、災害に対する経験、災害に対する知識など、関連

する要因を検討し、さらに本研究結果より、看護大学生に対し今後の防災教育のあり方を検討することを目的とする。なお、本研究では、災害は、地震、火山噴火、水害等によって人命や人の社会学的活動に被害が生じる自然災害に限定する。

## II. 研究方法

### 1. 調査期間

令和 5 年 12 月～令和 6 年 2 月に実施した。

### 2. 調査対象

本学看護学科 1 年生から 4 年生 235 名に対して、質問紙を配布し、214 名の回答を得た。無記名自記式質問紙調査とし、回収率は 91.1%であった。

### 3. 調査内容

基礎調査として、学年、性別、自宅の別、同居家族の有無（現在の居住地）、介護を要する家族の有無（実家含む）を求めた。

災害に対する経験については、4 項目を設定し、災害に対する知識については 4 項目とし、防災への意識については、準備している物は何かを求めた。防災への関心の程度については、「関心が全くない」から「大いに関心がある」の 5 段階で設問を設定し回答を求めた。

### 4. 分析方法

データ分析方法は、4steps Excel 統計を使用し、有意水準を 5%として検定した。基礎的集計、クロス集計、独立性の検定、2 群の平均差の検定を行い検討した。

### 5. 倫理的配慮

対象者に対しては、調査票の表紙に、研究の動機、目的、方法、匿名性の厳守に関する配慮点を述べ、研究参加は自由意思であり、回答内容は全て統計的に処理し、研究目的以外には使用しないことを明記した。

調査票の配布は、講義終了後に行い、回収方法は回収箱を設置し、留め置き法とした。また、研究同意については、調査票の回答をもって同意とみなすことを説明した。

データは無記名で、ナンバリングを行い集計することで、学生個人が特定されることは無い。さらに、データ処理はインターネットに接続されていないパソコンで実施し、入力されたデータはパソコン本体ではなく外づけのメモリ媒体で管理した。媒体そのものは鍵のかかった引き出しに保管し、研究終了後はデータを速やかに破棄することとした。本研究は、八戸学院大学・八戸学院短期大学部研究倫理委員会の承認を得て実施した【23-21】。

## III. 結果

### 1. 対象者の属性（表 1）

1 年生 42 名 (19.6%)、2 年生 62 名 (29.0%)、3 年生 55 名 (25.7%)、4 年生 55 名 (25.7%) の計 214 名の回答を得た。性別では、女性 186 名 (86.9%) 男性 28 名 (13.1%) であった。現在の居住地が「自宅」と回答した者は 162 名 (75.7%)、「自宅外」と回答した者は 51 名 (23.8%) で、無回答が 1 名 (0.5%) であった。同居家族の有無では、「有」と回答した者は 160 名 (74.8%)、「無」と回答した者は 53 名 (24.7%) で無回答が 1 名 (0.5%) であった。介護を要する家族の有無では、「有」と回答した者は 28 名 (13.1%)、「無」と回答した者は 185 名 (86.4%) で、無回答が 1 名 (0.5%) であった。

### 2. 防災への関心の程度（表 2）

防災への関心の程度を、「5. 大いに関心がある」「4. やや関心がある」「3. どちらともいえない」「2. 殆ど関心がない」「1. 関心が全くない」の 5 段階で問うた設問では、「5. 大いに関心がある」と回答した者は 1 年生 8 名、2 年生 13 名、3 年生 12 名、4 年生 18 名の計 51 名 (23.8%) であった。「4. やや関心がある」と回答した者は 1 年生 22 名、2 年生 37 名、3 年生 34 名、4 年生 27 名の計 120 名 (56.1%)、合計 171 名 (79.9%) であった（以下 A 群）。

「3. どちらともいえない」と回答した者は 1 年生 10 名、2 年生 8 名、3 年生 8 名、4 年生 7

表1 対象者の属性

属性		全体		高い群V4. 5		低い群V1. 2. 3		P値
		n=214人	%	n=171人	%	n=43人	%	
学年	1年	42	19.6	30	17.5	12	27.9	0.474
	2年	62	29	50	29.3	12	27.9	
	3年	55	25.7	46	26.9	9	20.9	
	4年	55	25.7	45	26.3	10	23.3	
性別	女性	186	86.9	149	87.1	37	86	0.851
	男性	28	13.1	22	12.9	6	14	
住居	自宅	162	75.7	129	75.4	33	76.8	0.124
	自宅外	51	23.8	42	24.6	9	20.9	
	無回答	1	0.5	0	0	1	2.3	
同居	有り	160	74.8	126	73.7	34	79.1	0.703
	無し	53	24.7	44	25.7	9	20.9	
	無回答	1	0.5	14	0.6	0	0	
介護	有り	28	13.1	22	12.9	6	14	0.867
	無し	185	86.5	148	86.5	37	86	
	無回答	1	0.5	1	0.6	0	0	

名の計33名(15.4%)であった。「2. 殆ど関心がない」と回答した者は1年生2名、2年生2名、3年生1名、4年生3名の計8名(3.7%)であった。「1. 関心が全くない」と回答した者は1年生、3年生、4年生は0名、2年生2名、合計43名(20.1%)であった(以下B群)。

3. 災害に対する経験(表3)

災害に対する経験について、防災への関心が高いA群と防災への関心が低いB群で比較した。

対象者本人の被災経験の有無では、「有」と回答した者は108名でA群96名B群12名、「無」と回答した者は106名でA群75名B群31名であった(P値.001)。

家族の被災経験では、「有」と回答した者は

105名でA群92名B群13名、「無」と回答した者は108名でA群78名B群30名であった(P値.017)。無回答が1名であった。

災害ボランティアの経験では、「有」と回答した者は17名でA群12名B群5名、「無」と回答した者は196名で、A群158名B群38名であった(P値.541)。無回答が1名であった。

災害への恐怖感の程度を、「1. 恐怖ではない」「2. 殆ど感じない」「3. どちらともいえない」「4. やや感じる」「5. 恐怖である」の5段階での設問では、「1. 恐怖ではない」と回答した者は6名、「2. 殆ど感じない」と回答した者は13名、「3. どちらともいえない」と回答した者は17名、「4. やや感じる」と回答した者は86名、「5. 恐怖である」と回答した者は92名であつ

表2 防災への関心の程度

防災への関心の程度	5	4	3	2	1	P値
1年生 n=42人 (%)	8 (19.0)	22 (52.4)	10 (23.8)	2 (4.8)	0 (0.0)	0.703
2年生 n=62人 (%)	13 (21.0)	37 (59.7)	8 (12.9)	2 (3.2)	2 (3.2)	
3年生 n=55人 (%)	12 (21.8)	34 (91.9)	8 (14.5)	1 (1.8)	0 (0.0)	
4年生 n=55人 (%)	18 (32.7)	27 (49.1)	7 (12.7)	3 (5.5)	0 (0.0)	
計 n=214人 (%)	51 (23.8)	120 (56.1)	33 (15.4)	8 (3.7)	2 (1.0)	
	A群	171 (79.9)	B群	43 (20.1)		

表 3 災害に対する経験と知識

		全体		A 群		B 群		P値	
		n=214人	%	n=171人	%	n=43人	%		
災害に 対する 経験	自分	有り	108	50.5	96	56.1	12	27.9	0.001
		無し	106	49.5	75	43.9	31	72.1	
		無回答	0		0		0		
	家族	有り	105	49.1	92	53.8	13	30.2	
		無し	108	50.5	78	45.6	30	39.8	
		無回答	1	0.4	1	0.6	0		
	災害 ボランティア	有り	17	7.9	12	7	5	11.6	
		無し	196	91.6	158	92.4	38	88.4	
		無回答	1	0.5	1	0.6	0		
災害への恐怖		平均値	4.14		4.29		3.55	t=0.975	
標準偏差		0.994		0.879		1.201			
災害に 対する 知識	避難場所	知っている	144	67.3	119	69.6	25	58.1	0.152
		知らない	70	32.7	52	30.4	18	41.9	
		無回答	0		0		0		
	ハザードマップ	知っている	166	77.6	137	80.1	29	67.4	
		知らない	48	22.4	34	19.9	14	32.6	
		無回答	0		0		0		
	災害伝言 ダイヤル	知っている	32	15	29	17	3	7	
		知らない	182	85	142	83	40	93	
		無回答	0		0		0		
	緊急防災メール	知っている	17	7.9	12	7	5	11.6	
		知らない	196	91.6	158	92.4	38	88.4	
		無回答	1	0.5	1	0.6	0		

た。災害への恐怖感の全体平均値は 4.14 (標準偏差 0.994) で A 群の平均値は 4.29 (標準偏差 0.879) B 群の平均値は 3.55 (標準偏差 1.201) であった。B 群の方が災害への恐怖にばらつきがみられた。

4. 災害に対する知識 (表 3)

居住地の避難場所では、「知っている」と回答した者は 144 名で A 群 119 名 B 群 25 名、「知らない」と回答した者は 70 名で A 群 52 名 B 群 18 名あった (P 値.152)。

ハザードマップでは、「知っている」と回答した者は 166 名で A 群 137 名 B 群 29 名、「知らない」と回答した者は 48 名で A 群 34 名 B 群 14 名あった (P 値.748)。

災害伝言ダイヤルでは、「知っている」と回答した者は 32 名で A 群 29 名 B 群 3 名、「知らない」と回答した者は 182 名で A 群 142 名 B 群 40 名あった (P 値.100)。

緊急防災メールでは、「知っている」と回答した者は 17 名で A 群 12 名 B 群 5 名、「知らない」と回答した者は 196 名で A 群 158 名 B 群 38 名であった (P 値.540)。無回答が 1 名であった。

5. 防災への意識 (表 4)

防災への意識として普段から準備しているものを問うた設問 (複数回答) では、懐中電灯と回答した者が 144 名 (67.3%) で、家族との緊急時の連絡と回答した者が 132 名 (61.7%)、携帯の充電器と回答した者が 128 名 (59.8%) で半数以上の者が準備していると回答していた。

一方、救急袋・避難袋と回答した者は 28 名 (13.1%) で最も少なく、次いで風呂の水のためおきと回答した者は 30 名 (14.0%)、家具の転倒防止と回答した者は 46 名 (21.5%) であった。

表4 防災への意識・準備している物（複数回答）

カテゴリー名	回答数	構成比
懐中電灯	144	67.3%
家族と緊急時の連絡	132	61.7%
携帯の充電器	128	59.8%
医薬品	88	41.1%
飲料水の備蓄（3日分）	70	32.7%
食料の備蓄（3日分）	55	25.7%
携帯ラジオ	52	24.3%
家具の転倒防止	46	21.5%
風呂の水のためおき	30	14.0%
救急袋・避難袋	28	13.1%
合計	214	100.0%

3日分の食料の備蓄と飲料水の備蓄と回答した者は、前者が55名（25.7%）後者は70名（32.7%）で水の備蓄の方がやや多かった。携帯ラジオと回答した者は52名（24.3%）、医薬品と回答した者は88名（41.1%）であった。

#### IV. 考察

防災とは、地震や水害などの自然災害に備えることであり、被害の想定から災害対応力を把握し備えることで、減災を目指すことである<sup>7)</sup>。具体的に、安否の確認方法の確立、食料品、医薬品、トイレなどの備蓄、耐震基準への対応、二次災害の防止などへの取り組みを推奨している。防災意識が高まると防災行動をとるといわれており、本学の看護学生の防災への関心の程度を調査した結果、1年生から4年生214名中、171名が「5. 大いに関心がある」「4. やや関心がある」と回答し、43名の学生が「3. どちらともいえない」「2. 殆ど関心がない」「1. 関心が全くない」と回答していた。防災への関心が高い学生が約8割であり、防災への関心が低い学生が約2割という結果であった。このことは、本学看護学科では、3年生の8月に災害看護活動論の講義を必修科目としており、災害時の看護活動についての学びを深めていることと、2011年3月の東日本大震災から13年が経過し、その後も熊本地震や異常気象による水害も多く発生し、メディアにより全世界的に災害の発生を目にすることが影響していると考えられる。防災への関心の

程度を学年、性別、居住場所が自宅か自宅外か、介護が必要な同居人の有無の属性で比較したが、大きな有意差はみられなかった。

河田ら<sup>5)</sup>の大学生の防災意識についての調査によると自分の被災体験の有無と防災意識に関連はみられなかったという結果があるが、本研究では、自分と家族の被災経験は有意に防災への意識に関連しており、体験することで防災への意識が高まることが予測された。災害に対する経験の中で、災害への恐怖を5段階で問い、その平均値からも全体が4.14、A群4.29、B群3.55と平均値は決して低くはなかったことから、少なからず恐怖を経験していることが伺える。しかし、災害ボランティアに関しては、A群、B群ともに経験が少なかった。河田ら<sup>5)</sup>の調査によると、災害時のボランティアに参加する際の障害は、「時間不足」「活動の方法が分からない」という結果であったと述べている。災害ボランティアの情報不足による活動の機会がなかったのか、積極的に参加しようとする意志がなかったのか今後更なる調査が必要であり、情報発信の手段や、意識の向上を目指すため学生への関わり方を工夫する必要がある。

災害に対する知識については、避難場所、ハザードマップについてはA群、B群ともに半数以上の学生が知っているという結果が得られ、周知されていることが伺える。しかし、災害伝言ダイヤル、緊急防災メールについては、両群とも80%以上の学生が知らないという結果が得られ、

今後周知の方法を検討する必要がある。

小林ら<sup>8)</sup>の石川県内の総合大学1年生を対象とした調査によると、飲料水の備蓄は約12.6%、食料の備蓄は11.7%の者が実施していた。本研究では、それぞれ32.7%、25.7%であり防災への意識として備えていた。このことは東日本大震災での記憶が残っていることと、昨今のメディアによる水害の情報が効果として表れているのではないかと考える。しかし、生命維持に絶対的に必要な食料と飲料水の備蓄が、2割から3割の学生のみであり、決して十分ではないため、特に自宅外から通学している学生に関しては、十分に準備をする必要があることを周知する必要がある。また、懐中電灯、家族との緊急時の連絡、携帯の充電器については半数以上の学生が常日頃準備していた。しかしながら、救急袋・避難袋は1割程度であり、家具の転倒防止については2割に留まる結果であった。学生には、具体的に内容を示し、方法を指導することが必要である。特に、地震となると瞬時の行動が生死につながることもあり、日常的に災害を意識し備えることが重要である。

## V. まとめ

1. 防災への関心が高い学生が約8割、防災への関心が低い学生が約2割であった。また、自分と家族の被災経験は有意に防災への意識に関連していた。
2. 災害に対する経験では、災害ボランティアの参加は、1割程度で9割の学生は参加経験がなかった。
3. 災害に対する知識では、避難場所、ハザードマップについては、半数以上の学生が知っていたが、災害伝言ダイヤル、緊急防災メールについては、8割以上の学生が知らないと答えていた。
4. 防災への意識として普段から準備しているものは、半数以上の学生が懐中電灯、家族との緊急時の連絡、携帯の充電器であった。3

日分の食料の備蓄と飲料水の備蓄については約3割に留まった。

謝辞：本研究にご協力いただきました本学看護学生の皆様に感謝いたします。

## 参考文献

- 1) 竹下喜久子編：災害看護学・国際看護学 医学書院 2022年3月1日 第4版第4刷
- 2) 東京大学地震研究所：2011年東北地方太平洋沖地震による首都圏の地震活動の変化について  
[https://www.eri.utokyo.ac.jp/TOPICS\\_OLD/outreach/eqvolc/201103\\_tohoku/](https://www.eri.utokyo.ac.jp/TOPICS_OLD/outreach/eqvolc/201103_tohoku/) 閲覧日 2023年10月1日
- 3) 地震調査研究推進本部（文部科学省），2013年，南海トラフで発生する地震，  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaihatu/jishin/1285728.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jishin/1285728.htm) 閲覧日 2023年10月23日
- 4) 西田愛他：日本の学校教育における防災意識向上に関する研究，都市防災研究論文集，第5巻，19-24，2018。
- 5) 河田恵昭，船木伸江：大学生の防災意識についての調査研究，災害情報2:114-119，2004。
- 6) 仲里仁史，石坂麻実，松本法子：大学生を対象とした防災に関する意識調査，熊本大学教育実践研究，増刊号，15-19，2018。
- 7) 内閣府防災情報のページ：  
<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyoubousai/hajimete.html> 閲覧日 2024年10月1日
- 8) 小林友理佳，浅川愛実，小田智子ら：大学生の防災への関心の実態と関連要因の検討—石川県内の一総合大学1年生を対象として—，金沢大学医薬保健つるま保健学会誌，39（1），43-49，2015。

## 執筆者紹介（所属）

坂本 弘子 八戸学院大学看護学科 准教授  
足澤ちか子 八戸学院大学看護学科 助教

坂本弘子：看護大学生の防災への関心の実態と関連要因

西川 健 八戸学院大学看護学科 講師  
市川裕美子 八戸学院大学看護学科 准教授